

財務諸表等

平成26年度
(第3期事業年度)

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

地方独立行政法人府中市病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期借入金の明細	13
(4) 移行前地方債償還債務の明細	14
(5) 引当金の明細	15
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(11) 役員及び職員の給与の明細	21
(12) 開示すべきセグメント情報	22
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	23
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人府中市病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		104,930,000	
建物	1,649,980,000		
減価償却累計額	▲ 226,186,950	1,423,793,050	
構築物	21,690,000		
減価償却累計額	▲ 8,661,397	13,028,603	
車両運搬具	5,831,554		
減価償却累計額	▲ 4,390,382	1,441,172	
工具器具備品	430,750,375		
減価償却累計額	▲ 205,042,034	225,708,341	
有形固定資産合計		1,768,901,166	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		5,903,160	
無形固定資産合計		5,903,160	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		116,450	
長期前払消費税		8,565,904	
その他投資資産		979,000	
投資その他の資産合計		9,661,354	
固定資産合計			1,784,465,680
II 流動資産			
現金及び預金		181,876,184	
医業未収金	473,159,163		
貸倒引当金	▲ 4,721,263	468,437,900	
未収金		8,831,970	
医薬品		14,980,880	
診療材料		10,025,704	
その他流動資産		5,734,643	
流動資産合計			689,887,281
資産合計			2,474,352,961

負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金	5,947,018			
資産見返物品受贈額	8,871,133	14,818,151		
長期借入金		222,121,050		
移行前地方債償還債務		1,358,016,663		
引当金				
退職給付引当金		417,382,609		
固定負債合計			2,012,338,473	
II 流動負債				
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		123,959,054		
一年以内返済予定長期借入金		29,499,129		
未払金		321,421,800		
預り金		22,624,277		
引当金				
賞与引当金		120,056,787		
流動負債合計			617,561,047	
負債合計				2,629,899,520
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		14,466,680		
資本金合計			14,466,680	
II 利益剰余金				
当期未処理損失(▲)		▲ 170,013,239		
(うち当期総損失(▲))		(▲ 106,722,203)		
利益剰余金合計			▲ 170,013,239	
純資産合計				▲ 155,546,559
負債純資産合計				2,474,352,961

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人府中市病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	1,705,818,946		
外来収益	1,199,461,657		
その他医業収益	89,848,759	2,995,129,362	
運営費負担金収益		271,000,000	
運営費交付金収益		128,660,000	
補助金等収益		13,676,880	
資産見返補助金戻入		970,624	
資産見返物品受贈額戻入		6,093,891	
営業収益合計			3,415,530,757
営業費用			
医業費用			
給与費	2,246,968,839		
材料費	475,466,307		
経費	620,820,136		
減価償却費	144,936,942		
資産減耗費	2		
研究研修費	7,468,439	3,495,660,665	
一般管理費			
給与費	4,974,600	4,974,600	
営業費用合計			3,500,635,265
営業損失(▲)			▲ 85,104,508
営業外収益			
運営費交付金収益		20,340,000	
財務収益			
受取利息	5,945	5,945	
その他営業外収益		13,690,951	
営業外収益合計			34,036,896
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	30,501,581		
長期借入金利息	572,554	31,074,135	
その他営業外費用		2,551,892	
営業外費用合計			33,626,027
経常損失(▲)			▲ 84,693,639
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		169,545	169,545
臨時損失			
過年度損益修正損		22,198,109	22,198,109
当期純損失(▲)			▲ 106,722,203
当期総損失(▲)			▲ 106,722,203

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人府中市病院機構】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 1,108,760,387
人件費支出		▲ 2,231,343,298
医業収入		2,969,700,742
運営費負担金収入		271,000,000
運営費交付金収入		149,000,000
補助金等収入		13,676,880
その他の業務収入		12,711,809
預り金の増減		1,488,320
その他		3,305,000
	小 計	80,779,066
利息の受取額		5,945
利息の支払額		▲ 15,960,950
業務活動によるキャッシュ・フロー		64,824,061
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		▲ 63,879,270
無形固定資産の取得による支出		▲ 1,380,000
補助金等収入		2,700,000
その他投資活動による収入		120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 62,439,270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		60,800,000
長期借入金の返済による支出		▲ 8,879,821
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 60,324,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 8,404,683
IV 資金増加額		▲ 6,019,892
V 資金期首残高		187,896,076
VI 資金期末残高		181,876,184

損失の処理に関する書類

(平成27年6月23日)

【地方独立行政法人府中市病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 170,013,239
当期総損失	▲ 106,722,203
前期繰越欠損金	▲ 63,291,036
II 次期繰越欠損金	<u>▲ 170,013,239</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人府中市病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	3,495,660,665		
一般管理費	4,974,600		
財務費用	31,074,135		
その他営業外費用	2,551,892		
臨時損失	22,198,109	3,556,459,401	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 2,995,129,362		
財務収益	▲ 5,945		
その他営業外収益	▲ 13,440,951		
貸倒引当金戻入益	▲ 169,545	▲ 3,008,745,803	
業務費用合計			547,713,598
II 引当外退職給付増加見積額			▲ 16,247,720
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	57,143		57,143
IV 行政サービス実施コスト			531,523,021

注記事項

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4～38年
構築物	3～38年
車両運搬具	4年
工具器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品・診療材料の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

医業未収金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職手当の自己都合要支給額に基づき計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しています。

(3) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

4. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金）等については費用進行基準を採用しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末における利回りを参考に0.395%で計算しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等（投資その他の資産）に計上し、5年間で均等償却を行っています。

II 貸借対照表関係

府中市からの派遣職員に係る引当外退職給付見積額 66,310,689円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	181,876,184	円
資金期末残高	181,876,184	

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な資金を銀行等金融機関からの借入により、長期的な資金を設立団体である府中市からの借入により調達してすることとしています。なお、設立に当たり、設立時において未償還であった企業債相当額を移行前地方債償還債務として計上しています。

資金の用途については、運転資金（主として短期）並びに事業投資資金及び移行前地方債償還債務弁済資金（長期）を想定しています。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクに対しては、内部のマニュアルに沿って回収管理を行うことで対応しています。

2. 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	181,876,184	181,876,184	—
(2) 医業未収金（※2）	468,437,900	468,437,900	—
(3) 移行前地方債償還債務（※3）	(1,481,975,717)	(1,563,198,811)	81,223,094
(4) 長期借入金	(251,620,179)	(251,845,405)	225,226
(5) 未払金	(321,421,800)	(321,421,800)	—

（※1）負債に計上されているものについては（ ）で示しています。

（※2）医業未収金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

（※3）一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでいます。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(3) 移行前地方債償還債務、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

V 賃貸等不動産に関する注記

当法人は医師用住宅を保有していますが、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

VI 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、セグメントの単位に合わせて2病院をそれぞれ個別の固定資産グループとしています。また、重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として取扱うこととしています。

2. 共用資産の概要

重要な共用資産はないため、記載を省略しています。

3. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産グループの用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産グループ名	用途	場所	種類	帳簿価額
府中市民病院	病院事業	府中市鶉飼町	車両運搬具	1,190,644
			工具器具備品	113,421,530
			ソフトウエア	3,443,160
			その他	5,265,025
			計	123,320,359
府中北市民病院	病院事業	府中市上下町	土地	104,930,000
			建物	1,423,793,050
			構築物	13,028,603
			車両運搬具	250,528
			工具器具備品	112,286,811
			ソフトウエア	2,460,000
			その他	3,300,879
			計	1,660,049,871

(2) 認められた減損の兆候

府中市民病院資産グループ及び府中北市民病院資産グループは継続して営業損失を計上していることから減損の兆候が認められています。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

府中市から交付される運営費負担金等は2病院一括で交付されるため、開示している各セグメントの営業収益には運営費負担金等を含めていません。このためセグメント情報においては2病院いずれも継続して営業損失となっていますが、減損の要否の判定に際しては、運営費負担金等を繰出基準に準じるなどして2病院に配分することとしています。その結果、2病院いずれについても、新病棟が完成する翌中期目標期間を含む将来の収支計画で想定される割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を上回ることから減損損失を認識しませんでした。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産	1,649,980,000	0	0	1,649,980,000	226,186,950	75,395,650	1,423,793,050	
(償却費損益内)								
建物	21,690,000	0	0	21,690,000	8,661,397	1,105,958	13,028,603	
構築物	5,831,554	0	0	5,831,554	4,390,382	705,937	1,441,172	
車両運搬具	370,993,375	60,346,000	589,000	430,750,375	205,042,034	65,404,817	225,708,341	
工具器具備品	2,048,494,929	60,346,000	589,000	2,108,251,929	444,280,763	142,612,362	1,663,971,166	
計	104,930,000	0	0	104,930,000	0	0	104,930,000	
非償却資産	104,930,000	0	0	104,930,000	0	0	104,930,000	
有形固定資産合計	1,649,980,000	60,346,000	589,000	1,649,980,000	226,186,950	75,395,650	1,423,793,050	
建物	21,690,000	0	0	21,690,000	8,661,397	1,105,958	13,028,603	
構築物	5,831,554	0	0	5,831,554	4,390,382	705,937	1,441,172	
車両運搬具	370,993,375	60,346,000	589,000	430,750,375	205,042,034	65,404,817	225,708,341	
工具器具備品	2,153,424,929	60,346,000	589,000	2,213,181,929	444,280,763	142,612,362	1,768,901,166	
計	23,672,708	1,380,000	0	25,052,708	19,149,548	2,324,580	5,903,160	
無形固定資産	116,450	0	0	116,450	0	0	116,450	
投資その他の資産	6,801,666	4,705,941	2,941,703	8,565,904	0	0	8,565,904	
長期前払費用	1,099,000	0	120,000	979,000	0	0	979,000	
長期前払消費税	8,017,116	4,705,941	3,061,703	9,661,354	0	0	9,661,354	
計								

(注) 当期増加額の主なものとは次のとおりです。

工具器具備品	27,700,000 円
府中市民病院 X線透視撮影装置	9,230,000 円
府中市民病院 膀胱鏡カメラシステム	9,250,000 円
府中北市民病院 X線乳房撮影装置	

(2) たな卸資産の明細

(単位: 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	13,544,234	251,055,764	0	249,619,118	0	14,980,880	
診療材料	10,931,653	143,865,780	0	144,771,729	0	10,025,704	
計	24,475,887	394,921,544	0	394,390,847	0	25,006,584	

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
平成24年度 医療機器整備借入金	30,900,000	—	3,069,200	27,830,800	0.30%	平成31年9月	
平成24年度 医療機器整備借入金	58,500,000	—	5,810,621	52,689,379	0.30%	平成31年9月	
平成24年度 医療機器整備借入金	34,100,000	—	—	34,100,000	0.20%	平成32年3月	
平成25年度 医療機器整備借入金	49,400,000	—	—	49,400,000	0.30%	平成32年9月	
平成25年度 医療機器整備借入金	6,600,000	—	—	6,600,000	0.30%	平成33年3月	
平成25年度 医療機器整備借入金	20,200,000	—	—	20,200,000	0.30%	平成33年3月	
平成26年度 医療機器整備借入金	—	12,900,000	—	12,900,000	0.10%	平成32年9月	
平成26年度 医療機器整備借入金	—	29,900,000	—	29,900,000	0.10%	平成32年9月	
平成26年度 医療機器整備借入金	—	2,600,000	—	2,600,000	0.10%	平成33年3月	
平成26年度 医療機器整備借入金	—	15,400,000	—	15,400,000	0.10%	平成33年3月	
計	199,700,000	60,800,000	8,879,821	251,620,179			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金	2,352,945	—	2,352,945	0	3.85%	平成27年3月	
資金運用部資金	12,715,418	—	823,349	11,892,069	2.80%	平成39年3月	
資金運用部資金	417,514,979	—	26,119,785	391,395,194	2.00%	平成40年3月	
資金運用部資金	804,079,250	—	46,124,496	757,954,754	2.10%	平成41年3月	
財政融資資金	188,360,740	—	9,563,363	178,797,377	1.80%	平成43年3月	
簡易生命保険積立金	29,815,200	—	2,121,875	27,693,325	2.00%	平成38年9月	
財政融資資金	82,586,253	—	3,894,560	78,691,693	1.20%	平成45年3月	
財政融資資金	1,511,240	—	750,349	760,891	1.40%	平成28年3月	
財政融資資金	6,941,414	—	6,941,414	0	0.40%	平成27年3月	
財政融資資金	5,273,359	—	733,195	4,540,164	0.90%	平成33年3月	
財政融資資金	25,577,090	—	12,756,614	12,820,476	0.50%	平成28年3月	
両備信用組合	1,100,000	—	550,000	550,000	1.00%	平成28年3月	
財政融資資金	17,426,054	—	5,791,280	11,634,774	0.30%	平成29年3月	
広島銀行	7,867,000	—	2,622,000	5,245,000	0.70%	平成29年3月	
計	1,603,120,942	—	121,145,225	1,481,975,717			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	341,586,205	102,218,179	26,421,775	0	417,382,609	
賞与引当金	114,997,072	120,056,787	114,997,072	0	120,056,787	
貸倒引当金	4,890,808	4,721,263	0	4,890,808	4,721,263	
計	461,474,085	226,996,229	141,418,847	4,890,808	542,160,659	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しています。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
設立団体出資金	14,466,680	0	0	14,466,680	
計	14,466,680	0	0	14,466,680	

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

7-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法第40条第1項積立金	43,489,428	0	43,489,428	0	当期減少額は欠損てん補によるものです。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
平成26年度	0	271,000,000	271,000,000	0	0	271,000,000	0	
合計	0	271,000,000	271,000,000	0	0	271,000,000	0	

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成26年度負担分	合計
期間進行基準	271,000,000	271,000,000

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計		
平成26年度	0	149,000,000	149,000,000	0	0	149,000,000	0	
合計	0	149,000,000	149,000,000	0	0	149,000,000	0	

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成26年度支給分	合計
期間進行基準	128,660,000	128,660,000
費用進行基準	20,340,000	20,340,000
合計	149,000,000	149,000,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

10-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内容					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
病院群輪番制病院運営事業補助金	10,442,880	—	—	—	—	10,442,880	
広島県新人看護職員研修事業費補助金	234,000	—	—	—	—	234,000	
療養環境改善に係る国保調整交付金	3,000,000	—	—	—	—	3,000,000	
機器購入にかかる国保調整交付金	2,700,000	—	2,700,000	—	—	—	
合計	16,376,880	—	2,700,000	—	—	13,676,880	

(11) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 4,200,000 (774,600)	人 4 (3)	円 0 (0)	人 0 (0)
職員	1,513,048,377 (334,490,225)	231 (126)	26,421,775 (0)	6 (0)
合計	1,517,248,377 (335,264,825)	235 (129)	26,421,775 (0)	6 (0)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人府中市病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員については、「地方独立行政法人府中市病院機構職員給与規程」及び

「地方独立行政法人府中市病院機構非常勤給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	府中市民病院	府中北市民病院	計	調整額	合計
営業収益	2,100,633,437	915,237,320	3,015,870,757	399,660,000	3,415,530,757
医業収益	2,085,575,628	909,553,734	2,995,129,362	0	2,995,129,362
運営費負担金収益	0	0	0	271,000,000	271,000,000
運営費交付金収益	0	0	0	128,660,000	128,660,000
資産見返負債戻入	4,380,929	2,683,586	7,064,515	0	7,064,515
その他営業収益	10,676,880	3,000,000	13,676,880	0	13,676,880
営業費用	2,294,872,779	1,205,762,486	3,500,635,265	0	3,500,635,265
医業費用	2,289,898,179	1,205,762,486	3,495,660,665	0	3,495,660,665
一般管理費	4,974,600	0	4,974,600	0	4,974,600
営業損益	▲ 194,239,342	▲ 290,525,166	▲ 484,764,508	399,660,000	▲ 85,104,508
営業外収益	9,366,599	4,330,297	13,696,896	20,340,000	34,036,896
運営費交付金収益	0	0	0	20,340,000	20,340,000
その他営業外収益	9,366,599	4,330,297	13,696,896	0	13,696,896
営業外費用	1,216,353	32,409,674	33,626,027	0	33,626,027
財務費用	348,835	30,725,300	31,074,135	0	31,074,135
その他営業外費用	867,518	1,684,374	2,551,892	0	2,551,892
経常損益	▲ 186,089,096	▲ 318,604,543	▲ 504,693,639	420,000,000	▲ 84,693,639
総資産	624,602,372	1,667,874,405	2,292,476,777	181,876,184	2,474,352,961
固定資産	124,407,139	1,660,058,541	1,784,465,680	0	1,784,465,680
流動資産	500,195,233	7,815,864	508,011,097	181,876,184	689,887,281

(注1)セグメントの区分については、地方独立行政法人府中市病院機構会計規程に基づき、経理単位(各病院及び法人本部)に区分しています。

ただし、法人本部の費用は府中市民病院に含めています。

(注2)調整額は、主として、2病院一括で交付されている運営費負担金収益及び運営費交付金収益と区分経理が困難な現金及び預金です。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目		金 額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	1,205,928,939	
	賞与	209,730,562	
	賞与引当金繰入額	120,056,787	
	賃金及び報酬	328,883,748	
	退職給付費用	80,020,070	
	法定福利費	302,348,733	2,246,968,839
材料費			
	薬品費	247,900,056	
	診療材料費	199,906,101	
	給食材料費	25,332,244	
	医療消耗器具備品費	2,327,906	475,466,307
経費			
	厚生福利費	1,815,016	
	旅費及び交通費	1,872,569	
	職員被服費	685,322	
	消耗品費	14,000,490	
	消耗備品費	3,756,002	
	光熱水費	65,412,364	
	燃料費	18,981,559	
	印刷製本費	3,410,925	
	修繕費	24,293,450	
	保険料	5,312,999	
	賃借料	49,304,363	
	通信運搬費	4,937,771	
	広告宣伝費	130,372	
	委託料	268,026,030	
	手数料	8,395,705	
	諸会費	2,777,653	
	会議費	7,929	
	交際費	999,149	
	地代家賃	10,034,954	
	負担金	53,058,095	
	租税公課	39,000	
	控除対象外消費税償却費	2,941,703	
	雑費	80,626,716	620,820,136
減価償却費			
	建物減価償却費	75,395,650	
	構築物減価償却費	1,105,958	
	車両運搬具減価償却費	705,937	
	工具器具備品減価償却費	65,404,817	
	無形固定資産減価償却費	2,324,580	144,936,942
資産減耗費			
	工具器具備品除却費	2	2
研究研修費			
	図書費	2,158,909	
	旅費	3,614,592	
	研究雑費	1,694,938	7,468,439
	医業費用合計		3,495,660,665
一般管理費			
給与費			
	役員報酬	4,974,600	4,974,600
	一般管理費合計		4,974,600

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
現金	646,973	
普通預金	181,229,211	
合計	181,876,184	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
入院未収金	290,915,827	
外来未収金	176,098,821	
その他	6,144,515	
合計	473,159,163	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
給与費	84,845,409	
経費その他	160,642,843	
移行前地方債元金償還金	60,820,363	
未払利息	15,113,185	
合計	321,421,800	

平成26年度 決算報告書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

地方独立行政法人府中市病院機構

平成26年度 決算報告書

【地方独立行政法人府中市病院機構】

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	3,495,004,000	3,418,707,753	▲ 76,296,247	
医業収益	3,162,601,000	3,005,370,873	▲ 157,230,127	入院収益の減等
運営費負担金	271,000,000	271,000,000	0	
運営費交付金収益	48,660,000	128,660,000	80,000,000	運営費交付金の追加交付
補助金等収益	12,743,000	13,676,880	933,880	
営業外収益	35,341,000	35,075,282	▲ 265,718	
運営費交付金	20,340,000	20,340,000	0	
その他医業外収益	15,001,000	14,735,282	▲ 265,718	
資本収入	60,800,000	63,500,000	2,700,000	
長期借入金	60,800,000	60,800,000	0	
その他資本収入	0	2,700,000	2,700,000	新規補助事業
計	3,591,145,000	3,517,283,035	▲ 73,861,965	
支出				
営業費用	3,346,174,000	3,364,925,778	18,751,778	
医業費用	3,340,548,000	3,359,951,178	19,403,178	
給与費	2,208,111,000	2,248,930,262	40,819,262	非常勤医師賃金増等
材料費	539,052,000	482,084,885	▲ 56,967,115	医薬品及び診療材料費の減等
経費	585,586,000	620,870,408	35,284,408	委託料、負担金の増等
研究研修費	7,799,000	8,065,623	266,623	
一般管理費	5,626,000	4,974,600	▲ 651,400	
営業外費用	33,599,000	33,828,994	229,994	
資本支出	190,826,000	196,689,126	5,863,126	
建設改良費	60,800,000	66,664,080	5,864,080	医療機器整備事業費の増
償還金	130,026,000	130,025,046	▲ 954	
計	3,570,599,000	3,595,443,898	24,844,898	
単年度資金収支(収入-支出)	20,546,000	▲ 78,160,863	▲ 98,706,863	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は以下のとおりです。

- (1) 決算額は消費税等込みの金額です。
- (2) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返負債戻入は、決算額に含んでいません。
- (3) 損益計算書の医業費用に計上されている減価償却費、資産減耗費は、決算額に含んでいません。
- (4) 損益計算書の臨時損益は、決算額に含んでいません。

平成 26 年度
事業報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

地方独立行政法人府中市病院機構

目 次

府中市病院機構の概要

1 現況

- (1) 法人名 1
- (2) 法人の所在地 1
- (3) 法人役員 1
- (4) 設置・運営する病院 1
- (5) 職員数 2

2 府中市病院機構の基本的な目標 2

全体的な状況

1 法人としての総括と課題 2

2 大項目ごとの特記事項 3

- (1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に
関する目標を達成するためとるべき措置 3
- (2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため
とるべき措置 3
- (3) 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置 4
- (4) その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置 4

項目別の状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に

- 関する目標を達成するためとるべき措置 4

1 提供する医療の内容 4

- (1) 高齢化に対応した医療 4
- (2) 予防医療 4
- (3) 救急医療への対応 5
- (4) 災害医療への協力 5

2 診療機能の確保 6

- (1) 診療科目の整備 6
- (2) 小児救急医療及び分娩の再開 6

3 地域医療連携の推進 6

- (1) 地域医療連携室の充実と「在宅支援システム」の試行 6

4 医師及び医療従事者の確保 7

- (1) 臨床研修体制の充実 7

(2) 看護系大学などとの連携	7
5 地域住民とともに守る病院づくり	7
(1) 患者の利便性と院内環境の快適性の向上	7
(2) 医療安全対策の徹底	7
(3) 市民への積極的な情報提供	8
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	8
1 組織・機構の整備	8
2 職員教育体制の充実	8
3 事務職員の育成	9
4 働きやすい職場環境の整備	9
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	9
1 経営基盤の強化	9
2 収益の確保及び費用の節減	10
第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置	10
1 病院の建て替えへの対応	10
2 医療機器などの更新	11
第5 予算、収支計画及び資金計画（平成26年度）	11
第6 短期借入金の限度額	14
第7 剰余金の使途	14

地方独立行政法人府中市病院機構事業報告書

府中市病院機構の概要

1 現況

(1) 法人名

地方独立行政法人府中市病院機構

(2) 法人の所在地

広島県府中市鶴飼町 555 番地 3

(3) 法人役員

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

役職	名 前	備 考
理事長	多田 敦彦	府中市民病院 院長
理事	北村 智樹	府中市民病院 副院長
理事	近森 正和	府中市民病院 副院長
理事	長谷川 和子	府中市民病院 総看護師長
理事	寺岡 謙	社会医療法人社団陽正会事業本部長
監事	浅田 勝彦	公認会計士・税理士
監事	岸田 光弘	弁護士

(4) 設置・運営する病院

病 院 名	府中市民病院	府中北市民病院
主な役割・機能	<u>二次救急輪番制病院</u> ○ 日本静脈経腸栄養学会認定 NST 稼働施設 ○ 日本呼吸器学会関連施設 ○ 日本透析医学会教育関連施設 ○ 日本アレルギー学会準教育施設 <u>訪問看護ステーションあゆみ</u>	<u>救急告示病院</u> ○ 広島大学病院協力型臨床研修病院 ○ 日本消化器病学会関連施設 ○ 日本整形外科学会専門医研修施設 <u>訪問看護ステーション</u>

所在地	府中市鶉飼町 555 番地 3	府中市上下町上下 2101 番地
設立	平成 24 年 4 月 1 日	平成 24 年 4 月 1 日
病床数	150 床 (一般 100 床・療養 50 床)	60 床 (一般 60 床)
診療科目	内科・外科・整形外科・産婦人科・耳鼻咽喉科・小児科・泌尿器科・眼科・精神科	内科・外科・整形外科・産婦人科・小児科・耳鼻咽喉科・皮膚科・泌尿器科・リハビリテーション科

(5) 職員数

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

内訳	常勤職員	臨時職員	合計
府中市民病院	173 人	44 人	217 人
府中北市民病院	71 人	37 人	108 人
法人合計	244 人	81 人	326 人

※職員数は非常勤医師数を除く

2 府中市病院機構の基本的な目標

法人は、府中市の地域医療を守り育てる基本条例の理念である、市民の健康と生命を守るかけがえのない地域医療を、将来にわたって持続的に確保することを基本に置き、府中市地域医療再生計画の具体化にむけて、その推進役を果たします。

法人が目指す医療は、市民が安心して暮らすための健康を維持し、市民の生活の質を高めるための「支える医療」です。そのため、保健・医療・福祉の連携ネットワークづくりや、医療と介護の日常的な連携体制の構築を図ります。

全体的な状況

1 法人としての総括と課題

中期目標の 3 年目となる今年度は、地方独立行政法人に相応しい自律的な業務運営によって、法人の財務状況の改善を図るための取り組みを行いました。法人全体としての経営成績は、昨年度と同様の赤字決算となりました。

年度初めに、府中北市民病院の改革に取り組むため、府中市民病院の常勤医師を院長職務代理者として派遣し、7 月に、病床の有効活用と職員配置の効

率化を図るため、2病棟（一般病床35床、療養病床35床）を一般病床60床の1病棟に再編し、10月には、看護師を1名増員し訪問看護ステーションを開設しました。しかし、限られた人員で病院機能を維持することはできたものの、経営改善の効果が現れるまでには至りませんでした。

収支については、法人全体では経常収支比率97.6%（前年度比+0.5%）で、収益面の前年度比較では、府中市民病院が外来100.2%、入院100.0%、府中北市民病院が外来96.4%、入院90.8%でした。費用面では市からの繰り入れを除くと、法人全体では給与費比率は75.0%（前年度比+1.9%）、医業収益比率は85.7%（前年度比+1.1%）、経費比率は20.7%（前年度比▲0.8%）、材料費比率は15.9%（前年度比▲1.7%）で、給与費を除く費用を削減し、前年度比較で約4,200万円の経営改善を図りました。しかし今年度は、市の繰入金2,000万円の減額と府中北市民病院特別損失約2,200万円もあり、前年度とほぼ同額の経常損失▲106,722,203円の計上となりました。

職員体制については、府中市民病院は法人職員・J A広島厚生連出向職員・府中市派遣職員で、府中北市民病院は府中市職員から法人への移行職員と派遣職員で病院事業を継続してきました。市からの職員派遣は継続されますが、J A広島厚生連からの人的支援期間である3年間の出向が終了する中、法人としての職員体制を確立することができました。法人スタートから3年間で、J A広島厚生連から法人に転籍した職員は98人、法人が新規採用した職員数は68人でした。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

診療機能については、府中北市民病院において、府中市民病院の院長による呼吸器専門外来を、また、府中市民病院には、府中北市民病院から内科の常勤医師が診療応援に来るなど、医師の連携を継続しています。

府中市民病院は、二次救急輪番制病院として外科の緊急手術に対応する職員体制を、府中北市民病院は、救急告示病院としての職員体制を維持しています。

府中北市民病院は、医師の招聘や看護師の確保が困難な中、将来にわたって地域に必要な医療を提供するため、病院改革に着手しました。この改革は、即効性のある経営改善までには至りませんでした。引き続き改革に取り組みます。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

毎月の幹部会議において、病院の収支状況を共有することで、職員の経営参加意識と、自主的な経営改善を促す組織風土の醸成に努めています。

それぞれの病院で、年間を通して各職場における改善の取組みを発表する場を設け、業務運営の改善を推進します。

(3) 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

今年度は、府中市から経営安定化ため4億2,000万円の繰入金がありましたが、前年度に続き赤字決算となりました。中期目標の達成にむけては、厳しい現状に直面しています。府中北市民病院における新改プランの具体的な実施や、府中市民病院における新病院建築に合わせた病院改革の取組をさらに進めます。

(4) その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

今年度、府中市民病院の新病院建築工事が着手され、平成27年末の新病棟の完成に向けて順調に工事が進んでいます。

項目別の状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 提供する医療の内容

(1) 高齢化に対応した医療

【府中】昨年度、府中地区医師会の「在宅医療推進拠点整備事業」に参加し、訪問看護ステーションあゆみは、本事業のサブセンターとして、その役割を果たしています。

【府中北】新改革プランの具体化として、H26.10.1 看護師を増員し、府中北市民病院訪問看護ステーションを仮設しました。

【法人】巡回診療の開始に向け、関係機関と調整を行い、新年度（H27）に府中市民病院のへき地医療拠点病院の指定と巡回診療を開始します。

(2) 予防医療

【法人】市民病院として人間ドック・特定健診・がん検診を積極的に実施し、精密検査が必要な受検者には、当日受診を勧奨しました。特定保健指導は、実施に至りませんでした。

	健診種別	前年度（人）	26年度（人）
府中市民病院	人間ドック	309	307
	協会健保等	500	640
	特定健診	156	301
	がん検診	964	1,248
府中北市民病院	人間ドック	85	96
	特定健診	201	250
	がん検診	505	546

【府中北】上下地域の健診機能を維持するため、検査機器（マンモグラフィ）を更新しました。

(3) 救急医療への対応

【法人】府中市民病院は二次救急輪番制病院として、府中北市民病院は救急告示病院として、府中地区の急性期患者の受け入れを行いました。

府中地区医師会の休日当番医制では、府中市民病院は、診療所と協力し府中地域の当番医減少を補完、府中北市民病院は、年間を通じて上下地域の当番医を担当しました。

		前年度（人）	26年度（人）
府中市民病院	救急搬送患者数	345	317
	時間外患者数	3,306	2,950
	入院患者数	437	406
府中北市民病院	救急搬送患者数	166	160
	時間外患者数	926	896
	入院患者数	176	164

また、外科の24時間365日の緊急手術に対応する職員体制を継続しています。

緊急手術は、今年度57件（前年度41件）行いました。また、法人2病院の連携による府中北市民病院からの紹介患者の外科手術は、今年度27件（昨年度23件）でした。

病院が提供する救急医療の内容についての地域住民への情報発信は、今年度は取り組めなかったため、翌年度に市の協力を得て取り組みます。

(4) 災害医療への協力

【法人】今年度は、行政からの要請はありませんでした。

【府中】今年度は、市から防災訓練等の要請はありませんでした。

病院独自の取組として、今年度も府中市民病院 I C L S コース研修会（患者救命率向上のための実技研修）を開催し、12名の看護師が参加しました。

【府中北】市の要請により、上下花火大会の救護班として活動しました。

2 診療機能の確保

(1) 診療科目の整備

【法人】多田理事長が府中地区医師会の理事として、地域の医師との情報共有を図っています。今年度から地域医療病院コンソーシアム府中を構成する社会医療法人社団陽正会と法人の連携会議を、毎月の定例会議としました。

【府中】H26.4月から月2回（第2.4金曜日）、福山市民病院から循環器内科の診療支援が開始されました。

【府中北】多田院長の呼吸器専門外来（月1回）に加え、H26.5月から府中市民病院の内科（呼吸器）常勤医師が、毎週金曜日に外来診療を開始しました。

(2) 小児救急医療及び分娩の再開

【法人】法人運営の2病院とも、地域に必要な産婦人科として、婦人科全般の診断と治療、子宮がん検診を行なっています。

現状では、分娩の再開は条件整備のハードルが高く、広域的な連携体制の中で、妊娠32週までの妊婦検診に対応します。

		前年度	26年度
府中市民病院	外来患者数（人）	2,371	2,478
	子宮がん検診（件）	288	430
府中北市民病院	外来患者数（人）	564	592
	子宮がん検診（件）	85	89

3 地域医療連携の推進

(1) 地域医療連携室の充実と「在宅支援システム」の試行

【府中】府中地区医師会「在宅医療推進拠点整備事業」の5つのサブセンターの1つを、府中市民病院の訪問看護ステーションが担っています。

【府中】 【府中北】 地域ケア会議を月 1 回開催しています。

【府中】 H27 年度に完成する新病院に、医療（地域医療連携室、訪問看護ステーション）と介護（市の包括支援センター）の総合的相談窓口を、住民が利用しやすい 1 階に設けます。

【府中北】 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業「ささえ」の開設を予定していましたが実現できなかったため、翌年度の開設を目指します。

4 医師及び医療従事者の確保

(1) 臨床研修体制の充実

【府中】 府中地域で病院を運営する府中市病院機構と社会医療法人陽正会が共同して、岡山医師研修支援機構が開催した「岡山マッチングプラザ 2014」に「地域医療病院コンソーシアム府中」として出展しました。しかし、病院群としての臨床研修体制の構築までには至っていません。

【府中北】 府中北市民病院は、広島大学病院の協力型臨床研修病院として、研修医・学生の受け入れを行いました。

（実績 研修医 1 名・学生 1 名）

(2) 看護系大学などとの連携

【府中】 府中地区医師会准看護学院の准看護師養成のための実習施設となっており、実習生の受け入れや学院への講師派遣をしています。

また、訪問看護ステーションあゆみでは、福山平成大学、広島県立大学、広島県厚生連尾道看護専門学校、府中地区医師会准看護学院の実習生を受け入れています。

【府中北】 地域医療連携室の社会福祉士が、三次看護専門学校の学生に対する社会福祉学の講義（5 日）を行いました。

5 地域住民とともに守る病院づくり

(1) 患者の利便性と院内環境の快適性の向上

【府中】 新病院のレストランの基本コンセプトは、学ぶ（生活習慣病予防の食事と啓発）集う（高齢者や一人世帯への支援）拡がる（地域交流の場所）になりました。

【府中北】 H26. 9 月から 1 階ロビーを開放し、地域住民への院内ミニコンサートを 4 回開催しました。

【府中】 毎月、院長による各病棟回診、院内巡視を開始。総看護師長、事務長が同行し、患者要望や院内環境を把握しています。

【府中北】 各階にご意見箱を設置し、サービス向上委員会で内容を協議し、

改善を図りました。

(2) 医療安全対策の徹底

【府中・府中北】毎月、院内感染対策委員会を開催し、感染症情報を院内全体で共有、また定期的に研修会を開催しました。

【府中・府中北】毎月、医療安全対策委員会を開催し、院内全体でインシデント・アクシデント報告の内容と、その対応策及び再発防止策を確認しました。また、医療安全情報、医薬品情報、医療機器等の医療安全情報を共有、定期的に研修会を開催しました。

(3) 市民への積極的な情報提供

【法人】市の健康&福祉まつりに参加し、2病院の看護師による健康相談を実施しました。

【府中】看護の日のイベントとして、病院内と市内のスーパー前で、健康相談を実施しました。地元の夏祭りへの出店や、地域住民対象の講演会へ職員を講師として派遣しました。

【府中北】医師による住民対象の健康教育講座（2回）乳児健診（6回）や、中学生の職場体験2人を受入ました。

【法人】市の広報誌に、病院スタッフルームの紹介記事を、8回（府中4回、府中北4回）掲載しました。

広報誌の発刊数0回

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 組織・機構の整備

【法人】理事会を毎月定例で開催し、収益の目標達成状況を報告しました。

【府中】院長、副院長（2名）、総看護師長、事務長による経営戦略会議を、毎週定例で開催しています。

【法人】府中市民病院は、法人スタートから3年間の厚生連の出向職員から法人職員への移行期が終了しました。

今後、2病院の効果的・効率的な組織体制に取り組みます。

【府中】毎月の幹部会議で、経営状況の共有化を図りました。

【府中北】毎月の定例院内会議で、経営状況や事業実績の共有化を図りました。

2 職員教育体制の充実

【法人】全職員の学会、研修会、発表会等への参加を支援しました。

区分	府中市民病院	府中北市民病院
医師	23	8
看護師	102	45
医療技術員	90	8
事務職員	29	35
合計（延人数）	244	96

【府中】看護部に、教育担当師長を専任で配置し、院内での研修・発表会を企画しています。

【府中北】看護部に、教育担当者を指名し、院内では研修の企画、院外では広島県国保診療施設地域医療学会で研究発表しました。

3 事務職員の育成

【法人】事務職員については、法人採用の病院職員へ移行中ですが、現在、市からの派遣職員は、各業務の中心的事務を担っています。今後は、法人として特に計画的な採用・育成が必要になります。

※事務職員の内訳（総務・人事・医事）の内訳

職員区分		H26.4	H27.4
府中市民病院	法人	6人	8人
	府中市	3人	3人
府中北市民病院	法人	1人	2人
	府中市	3人	3人

4 働きやすい職場環境の整備

【法人】法人スタート時の人事給与制度に変更はありません。

【府中】府中市が、本館2階の空きスペースを改修し、院内の託児施設整備を行い、H26.10月に院内託児所「おひさま」（定員8人）を開所しました。年度末現在、市の委託業者により運営され、職員の子ども4人が利用しています。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の強化

【法人】法人の経営成績は、2病院の合計で106,723千円の赤字決算となり、経常収支比率97.6%でした。

市からの繰入金 420,000 千円（当初：340,000 千円、追加：80,000 千円）は前年度比較で▲20,000 千円となっている中、実質約 4,200 千円の経営改善が図られましたが、黒字決算の目標達成はできませんでした。

※経営成績（繰入金を除く）

	前年度	26 年度
府中市民病院	▲237,781 千円	▲186,038 千円
府中北市民病院	▲309,000 千円	▲340,685 千円
法人全体	▲546,781 千円	▲526,723 千円

指標

項目	府中市病院機構		
	目標値	実績値	増減
経常収支比率（経常収益／経常費用）（％）	100.8	97.6	▲3.2
医業収益比率（医業収益／医業費用）（％）	90.8	85.7	▲5.1
給与費比率（給与費／医業収益）（％）	69.8	75.0	5.2
医業収益（百万円）	3,162	2,995	▲167
入院収益（百万円）	1,749	1,660	▲89
外来収益（百万円）	1,161	1,134	▲27

※経常収支比率は、府中市からの繰入金を算入後の数値です。

2 収益の確保及び費用の節減

【府中】 医事課では、査定を減らす取り組み、外来未収を減らす取り組みを強化しました。

【府中】 総務課は、引き続き経費削減に取り組み、前年度比較で材料費対医業収益比率 2.0%減、経費対医業収益比率 1.5%減となる成果を上げました。

第 4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 病院の建て替えへの対応

【市民】 新病棟の建築が開始され、H27 年末の完成に向けて着々と工事が進んでいます。電子カルテ導入のための業者決定も行い、ICT 地域連携機能を備えた病院になります。

【市民】 新病院の機能として、地域包括ケア体制に向けて医療と介護の総合

窓口と、食の情報発信のためのレストランを1階に設けます。

【法人】新病院への医療機器等の投資については、現在の機器等の耐用年数等を考慮し、継続使用・更新・新規導入を検討しています。今後、投資経費を積算した上で、将来的な財政推計を行い、法人経営の支障とならないよう留意しました。また、地域における医療資源と重複投資にならないように努めています。

2 医療機器などの更新

【法人】医療機器の更新や施設の改修については、各病院の医療機器整備委員会等で優先順位を検討し、法人理事会で購入機器を最終決定しました。決定にあたっては、法人の中期計画に基づき総合的な判断を行いました。

本年度の投資的経費は、66,664千円で、目標限度額76,000千円の範囲内としました。

内訳	投資額
府中市民病院	48,453千円
主な購入機器	X線透視撮影装置（放射線科） 多用途透析用監視装置（透析室） 膀胱鏡カメラシステム（泌尿器科）
府中北市民病院	18,211千円
主な購入機器	超音波画像診断装置プローブ（内科） 人工透析液溶解装置（透析室） X線乳房検査装置（放射線科） 訪問看護ステーション業務システム（訪問看護）

第5 予算、収支計画及び資金計画（平成26年度）

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

1 予算

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	3,482	3,406	▲76
医業収益	3,162	2,995	▲167
運営費負担金	271	271	—
運営費交付金	49	129	80
その他医業収益	—	11	11
営業外収益	35	34	▲1
運営費交付金	20	20	—
その他営業外収益	15	14	1
資本収入	61	64	3
長期借入金	61	61	—
その他資本収入	—	3	3
計	3,578	3,504	▲74
支出			
営業費用	3,339	3,355	16
医業費用	3,333	3,350	17
給与費	2,209	2,247	38
材料費	539	475	▲64
経費	585	620	35
研究研修費	—	8	8
一般管理費	6	5	▲1
営業外費用	31	34	3
資本支出	191	134	▲57
建設改良費	61	64	3
長期借入金返還金	130	70	▲60
計	3,561	3,525	▲36

2 収支計画

(単位：百万円)

区分	計画額	決算額	差額
収益の部	3,551	3,447	▲104
営業収益	3,516	3,413	▲103
医業収益	3,162	2,995	▲167
運営費負担金収益	271	271	—

運営費交付金収益	49	129	80
その他医業収益	—	11	11
資産見返物品受贈額戻入	34	7	▲27
営業外収益	35	34	▲1
運営費交付金収益	20	20	—
その他医業外収益	15	14	1
支出の部	3,522	3,554	32
営業費用	3,491	3,499	8
医業費用	3,485	3,494	9
給与費	2,209	2,247	38
材料費	539	475	▲64
経費	585	620	35
研究研修費	8	8	—
減価償却費	144	144	—
資産減耗費	—	—	—
一般管理費	6	5	▲1
営業外費用	31	33	2
臨時損失	—	22	22
純利益	29	▲107	▲136
目的積立金取崩額	—	—	—
総利益	29	▲107	▲136

3 資金計画

(単位：百万円)

区分	計画額	決算額	差額
資金収入	3,847	3,672	▲175
業務活動による収入	3,517	3,420	▲97
診療業務による収入	3,162	2,969	▲193
運営費負担金、交付金による収入	340	420	80
その他業務活動による収入	15	31	16
投資活動による収入	—	3	3
その他投資活動による収入	—	3	3
財務活動による収入	61	61	—
長期借入による収入	61	61	—
その他財務活動による収入	—	—	—

前年度からの繰越金	269	188	▲81
資金支出	3,847	3,672	▲175
業務活動による支出	3,312	3,356	44
給与費支出	2,149	2,232	83
材料費支出	539	475	▲64
その他業務活動による支出	624	649	25
投資活動による支出	61	64	3
有形固定資産の取得による支出	61	64	3
その他投資活動による支出	—	—	—
財務活動による支出	130	70	▲60
長期借入金の返済による支出	9	9	—
移行前地方債償還債務の償還による支出	121	61	▲60
次期中期目標の期間への繰越金	344	182	▲162

第6 短期借入金の限度額

該当なし

第7 剰余金の使途

平成26年度決算では、剰余金は発生しませんでした。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人府中市病院機構

理事長 多田敦彦 様

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人府中市病院機構の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第3期事業年度の業務及び会計について監査を行ないました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

私ども監事は、理事会その他重要な会議に出席する外、両監事で定めた業務の分担により、地方独立行政法人府中市病院機構監事監査規定に従い、理事長等から業務運営の報告を聴取し、重要な文書を閲覧する等により業務及び財産の状況を調査し、事業報告書、財務諸表及び決算報告書につき検討を行いました。

また、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関して、理事等から報告を求め、その有無を調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実とは認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成27年6月23日

地方独立行政法人府中市病院機構

監 事 浅 田 勝 彦



監 事 岸 田 光 弘

